

# まつえ北商工会 経営発達支援計画 【令和2年度 実績】

■自己評価 A: 大変効果があった B: まあまあ効果があった C: あまり効果がなかった D: まったく効果がなかった

## 経営発達支援事業

### 1. 地域の経済動向調査 総合評価B

#### ①経済動向調査の実施 【目標 36 事業者 ⇒ 実績 36 事業者】

・管内 11 事業所の中小企業景況調査に加え、独自に 25 事業者に対して四半期ごとに窓口・巡回相談時にヒアリングを実施し売上高・資金繰り状況、経営者の考える課題等の把握を行った。

#### ②各種調査、統計等による情報の収集・分析・提供

・事業者から収集したデータは、業種別に整理し島根県の経済動向調査等各種統計データを参考に分析を行い、経営支援会議で情報共有し支援ツールの一つとして活用。また、事業計画策定に際して内部環境等有効なデータとして活用することができた。更に有効活用するために収集したデータの整備が課題となった

### 2. 経営状況の分析 【目標 40 事業者 ⇒ 実績 63 事業者】 総合評価B

・経営分析の重要性を理解してもらうため、会報を活用し啓発を行った。事業者からの申し出はなかったが記帳指導先の財務状況の把握に併せた分析をはじめ、補助金申請や事業承継・金融支援の際に必要なが生じた事業者を中心に分析を行った。引き続き啓発を行い税務から経営への意識改革を推進する。

### 3. 事業計画の策定支援 【目標 20 事業者 ⇒ 実績 63 事業者】 総合評価A

・2021 年 6 月 1 日より改正食品衛生法が適用となり、飲食店を含むすべての食品を取り扱う企業で HACCP 義務化が始まることを踏まえ、飲食店においても速やかに対応するため、セミナーを開催した。また、経営分析と同事業所で景況調査結果や業界動向等データをもとに計画書の策定を行った。計画策定にあたっては、より実効性が高まるよう専門家を活用し支援を行った。

### 4. 事業計画の実施支援 【目標 20 事業者 ⇒ 実績 63 事業者】 総合評価A

・事業計画実施にあたっては、計画の進捗状況を確認しながらフォローアップし、専門的な取組みや職員だけの対応が難しい案件については関係機関や専門家と連携し支援を行った。

### 5. 需要動向調査 総合評価B

・日経MJ・日経テレコン・消費動向等から情報収集に努め、収集した情報は都度関連の事業者へ情報提供を行った。また、策定する事業計画支援や補助金申請時の外部環境分析の情報として活用した。

・購買意識・消費者ニーズを把握するため消費者モニタリング調査を実施し、管内小売業者が取り扱う商品の見直しを図るための裏付け資料として活用した。

### 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業 総合評価C

#### ①販路開拓支援 【目標 5 事業者 ⇒ 実績 0 事業者】

・商品開発・販路開拓セミナーを受けた事業者の、新商品・主力商品を出品し販路開拓に繋げるよう出展を予定していたが、コロナ禍のため中止となった。

#### ②IT 活用による支援 【目標 5 事業者 ⇒ 実績 2 事業者】

・IT による需要開拓は十分とは言えないが、持続化補助金等を活用したホームページやSNS による情報発信を推進することができた。

## 地域経済の活性化に資する取組み 総合評価C

### 1. 地域資源を活かした商品開発支援

・まつえ農水商工連携推進協議会との連携により、地域資源を活用した商品開発・販路開拓に取組んだ。しかしながら、コロナ禍のため、会議の開催は 1 回、その取組み内容を発表する松江市事業者交流会は中止となった。

### 2. にぎわい創出による地域経済の活性化

・にぎわい創出の観点から各地区で実施されているイベント運営について実行委員としての支援を行ったがいずれも、コロナ禍により中止となった。

### 3. 観光誘客促進事業の推進

・誘客促進は、着地型観光の開発、販路開拓に向けた先進地視察研修や勉強会を計画していたが、コロナ禍のため中止せざるを得なかった。

## 支援力向上のための取組み

### 1. 支援ノウハウの情報交換、経営指導員等の資質向上 総合評価B

・研修や会議等へ参加し、情報交換や資質の向上をそれぞれの職員が行っているが、その内容については書面による報告に留まっており、情報共有を深めるまでには至らなかった。

### 2. 事業評価及び見直しをするための仕組み 総合評価B

・事務局内での定期的な事業の進捗状況の確認や PDCA サイクルをまわしながらの実施が十分に出来なかった。事業効果があがるよう全職員が事業に取組む意識を持つことが重要である。